

国立大学法人大阪教育大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教員評価の体制を整え、教員教育研究経費の一律配分を廃止し、人件費必要額を含めた収入支出のシミュレーションを行うなど、堅実な改革を遂行している。今後、全国の教員養成系大学のモデルとなる取組を期待したい。

特に、教員に対する教育研究経費の配分については、教員教育研究経費の単価を統一し、各教員の評価に基づく上乘せ型の「教員教育推進経費」及び科学研究費補助金獲得額、社会貢献度などをポイント化して支給する「外部資金導入促進経費」を導入していることは評価できる。

また、大学教員、附属学校教員の個人評価については、フォーマットを作成し、平成 18 年度に実施することとしている。事務職員は目標達成度評価、附属学校教員は目標管理制度、大学教員はデータベースを活用した評価方式を基に、国家公務員制度の移行を見ながら給与に反映する方式が考えられており、今後の展開が期待される。

このほか、自己点検・評価については、大学に合った点検・評価・改善のサイクルを構築し、基準・観点を設定し、これに基づく点検・評価を平成 18 年度に実施することとしており、注目される。

教員採用試験の合格率向上が図られており、今後とも、合格率の向上に向けた取組が行われることが期待される。

財務内容については、人件費必要額を含めた収入支出のシミュレーションを行い、平成 19 年度までの配置教員数を学内に提示し、さらに平成 21 年度までの検討もされている。

安全管理については、附属池田小学校での事件を踏まえ、通学路における子供の安全を確保するため、発信器をつけた子供の登下校の経路、時間をチェックし、関係機関に警報を発する「登下校通学路安全管理システム」を開発したことは時宜を得た取り組みであり、高く評価できる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会については、4 回開催され、「学生自身も運営費の支出状況を把握し、コスト意識を持つ必要がある」との意見を踏まえ、光熱水費節減のポスターを作成、掲示して、学生に対する啓発を行っている。

役員会の下で、予算見通しと教職員配置について検討を行い、中期目標期間中の入

件費、運営費及び翌年度積立金のシミュレーションを行い、全学説明会において構成員に説明を行っている。

附属学校園の在り方に関する検討委員会からの答申を受け、附属学校園再編計画検討委員会を設置し、附属学校園の再編計画について立案を進めている。

教員教育研究経費の配分単価を統一し、戦略的予算配分枠として学長裁量経費及び戦略的重点経費を増額している。学長裁量経費のうち、「評価に基づく配分経費」については公開講座等への協力実績等に基づき、「教員教育推進経費」については教員の教育研究における評価に基づき、教員個人に配分している。

学部改組改革について役員協議会で検討を重ね、「学部・講座見直しの基本方針」を策定し「学部・講座の見直し案」を提示している。

人事権を学長に集約する体制を確立し、平成 17 年度中の退職者の配置枠を学長の下で一元管理している。

事務職員の早期退職の推進、派遣職員への転換など、人件費削減を推進している。

定期的に予算執行状況の把握に努め、適切かつ効果的な予算とするために、補正予算を編成している。

教員公募情報の海外発信について、外国語での公募要綱を作成し、インターネットや国際学会誌等を活用して広く周知することを留意事項として盛り込んだ「公募要綱作成の際の留意事項」を策定した。

運転手の退職に伴い、学内連絡便について宅配便方式による外部委託を行った。

大学教員、附属学校教員、事務系職員ごとに、評価方法等を検討し、「個人評価の基本的な考え方」を策定している。事務系職員については、平成 17 年度に自己点検・評価（目標達成度評価）を実施し、平成 18 年度からは実効性を高めるため、「行動」、「能力」を加えて実施することとしている。

大学教員については教員データベースを活用し平成 18 年度から、附属学校教員については目標管理制度による評価の仕組みを策定し平成 18 年度から、それぞれ試行的に導入することを目指して調整している。

教職員の評価を処遇へ反映させることについては、大学教員、事務職員、附属学校教員とも、平成 20 年度からの一斉導入を予定している。

内部監査については、学長が、業務監査については総務課の職員を、会計監査については財務課の職員を直接指名し、監査員から直接報告を受けることとなっている。附属学校園も設置されており、契約事務、預り金の管理方法等内部監査が機能しなければならぬ点もあることから、より積極的な監査の実施を期待する。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 24 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

人件費必要額を含めた収入支出のシミュレーションを行っており、平成 19 年度までの教員配置とともに、学内に示しているところである。また、平成 21 年度までの学長留保定員の配置プランを策定しているところである。

学長裁量経費の外部資金導入促進経費について、科学研究費補助金の採択実績や外部資金の獲得実績に応じて、1 人当たり 3 万円から約 86 万円を教員に対して配分している。さらに、教員の外部資金獲得へのモチベーションをより高めるため、グループウェア上に配分額を公表している。また、附属学校園についても、寄附金や受託事業受入実績などの外部資金の獲得実績に応じた予算配分を行っている。

諸会議をペーパーレスで実施するとともに、財務管理室及び経費削減検討会において、効率化・合理化の検討を行い、複写機設置台数、定期刊行物、電話契約等の見直しを行った。さらに、学内グループウェア上にリサイクル可能な物品の有効利用の掲示板設置、経費節減啓発のシール貼付けなどを実施し、約 2,400 万円の管理的経費削減を図っている。

全学共用スペースとして指定した室のうち、柏原キャンパスにおいて 15 室、天王寺キャンパスにおいて 5 室を共用スペースとして施設使用料を徴収した運用を行い、その使用料金について建物修繕経費として活用している。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

個々の教員の活動状況を把握するためのファイリングシステムについて、その基礎となる教員データベースの入力がほぼ完了している。

自己点検・評価の実施に加え、学外者 5 名による外部評価を実施し、報告書にまとめ、ウェブサイトに掲載した。

学生による授業評価を、平成 17 年度後期から、大学全体で統一的に実施することにした。

成績評価基準・方法、オフィスアワー、メールアドレスを明示するなど、シラバスの内容を充実し、掲載率の向上を図った。

アドミッションポリシーや教育課程、日本における生活の紹介などを掲載した中国語版（繁体字版・簡体字版）の学生用パンフレットを作成・発行した。また、6月に中国語版ホームページを新たに開設し、大学への留学希望者や来訪する研究者等に対し、より多面的に大学情報を提供することが可能となった。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学校危機メンタルサポートセンターにおいては、企業との共同開発により、従来の不審者による校内の侵入対策のみならず、通学路における安全対策を構築するため、登下校の経路と所要時間をあらかじめ登録し、発信器を付けた子どもが登下校時間が大幅に違つと、学校はもちろんのこと、保護者、警察、消防に対してインターネット網を利用し、警報を発する「登下校通学路安全管理システム」を開発し、2月には附属池田小学校において模擬試験を行うとともに、今後地域、地元公立学校等の協力を踏まえ、「連れ去り事件の抑止力」のためのシステム開発を行っている。

予防保全計画と委託業者の業務管理報告書等を参考に改修計画を作成し、給水設備等の計画的な更新を実施している。

防災マニュアル及び防災ハンドブックは作成されている。事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

教員養成における実践的指導力育成、新たな学校教育開発、学校安全教育開発、特色ある教育・研究・地域貢献・国際貢献の 7 つの教育研究プロジェクトを設定し、学

内公募により 37 件のプロジェクト研究を選定し、研究を実施した。

外部資金（科学研究費補助金、寄附金、共同研究費及び受託研究費）獲得へのインセンティブを高めるため競争的な予算枠総額 1,000 万円を確保し、そのうち、教員への競争的予算枠としては 800 万円を確保し、獲得実績があった教員に対し獲得金額に応じて配分を行った。

対前年度約 6,500 万円増額の学長裁量予算枠を確保し、中期計画及び年度計画達成と密接に関連する教育研究プロジェクト経費及び学校安全対策経費を学内公募により申請のあった計画に対し予算配分を行った。

大学教員による附属学校への教育研究指導が平成 16 年度 31 件、平成 17 年度 83 件と大幅に増加した。これらの活動は、教員個々あるいは学校と講座といった個別的な関係で行われているのが大半であるため、これらの活動を大学全体としての組織的活動に位置づけるため、ワーキンググループでの検討を踏まえ、正副校園長会議が、附属学校全体の意見を取りまとめた。

単位の実質化を図るため、平成 16 年度から受講登録単位数の上限を設定し、各授業科目の十分な学習を促しているが、これにより、資格取得のための単位取得が制限されることとなり、大学で用意している多様な資格の取得者数が減少してきている。

附属学校園との合同会議を開催し、4 年間積み上げ方式による体系的教育実習について意見交換を行い、協力して実施することとした。

研究会等への大学教員の参画についての取り組みとして、附属学校と各部局との組織的な連携構築に向け、協議や意見交換を実施していくこととした。

附属学校における研究会等での大学教員からの円滑な指導・助言体制の強化を図るため、附属学校と各部局間の連携についてフローチャートを作成し、各部局に示した。

附属図書館において、利用者教育、情報リテラシー教育等の研修会を、1 回生からデータベース検索方法の研修を取り入れるなど従来より実践的な内容に高めて実施し、平成 17 年度は 477 名が受講した。

昨年の調査を踏まえ、さらに、科学機器共同利用センター運営委員会委員及び機械管理責任者に対して、現在管理している機器の現状、改修（修理）計画の有無、更新計画の有無、新たに必要となる機器等について調査を行った。これらの調査結果を踏まえて、運営委員会において、更新が必要な機器、新規導入が必要な機器等を明確にした整備計画「大阪教育大学における設備整備に関する基本的構想」を立案した。